

# 美祢市下水道事業経営戦略

令和7年3月

山口県美祢市

# 目次

|                        |    |
|------------------------|----|
| はじめに                   | 1  |
| 美祢市下水道事業概要図            | 2  |
| 【公共下水道事業】              | 3  |
| 1. 事業概要                | 5  |
| 2. 将来の事業環境             | 8  |
| 3. 経営の基本方針             | 10 |
| 4. 投資・財政計画（収支計画）       | 11 |
| 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 15 |
| （別紙1）経営比較分析表           | 16 |
| （別紙2）投資・財政計画（収支計画）     | 19 |
| 【農業集落排水事業】             | 21 |
| 1. 事業概要                | 23 |
| 2. 将来の事業環境             | 27 |
| 3. 経営の基本方針             | 29 |
| 4. 投資・財政計画（収支計画）       | 30 |
| 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 34 |
| （別紙3）経営比較分析表           | 35 |
| （別紙4）投資・財政計画（収支計画）     | 38 |
| 【環境衛生事業】               | 40 |
| 1. 事業概要                | 42 |
| 2. 将来の事業環境             | 45 |
| 3. 経営の基本方針             | 47 |
| 4. 投資・財政計画（収支計画）       | 48 |
| 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 52 |
| （別紙5）投資・財政計画（収支計画）     | 53 |

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 【経費回収率の向上に向けたロードマップ】  | 54 |
| 1. 経費回収率の算定について       | 55 |
| 2. 経費回収率の向上に向けたロードマップ | 57 |
| 3. 経営戦略の事後検証          | 60 |

## はじめに

下水道は、市民の環境衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資するために欠かすことが出来ない公共性、公益性の高い重要な都市基盤施設です。

本市の公共下水道事業は、昭和 55 年に事業着手し平成元年に供用を開始しました。また、農業集落排水事業として、河原地区、豊田前地区、大田地区、別府地区の 4 処理区で平成 10 年から順次供用を開始しており、今後は、拡張・整備から維持・管理や更新に重点を置いた経営が必要となります。

現在、本市の下水道事業においては、水洗化人口の減少等に伴い下水道使用料が減少する一方、初期に整備された設備の更新費用の増大が見込まれるなど、厳しい経営環境が予想されつつあります。

本市においては、将来にわたって下水道事業を安定的に運営していくための中長期的な経営の基本方針として、平成 29 年に美祢市下水道事業経営戦略を策定し、令和 2 年には公共下水道事業と農業集落排水事業の会計統合のため改定を行い経営基盤の強化と財政マネジメントを図ってきたところです。しかし、改定から 5 年が経過し、様々な社会状況の変化に伴い財政計画の見直し等が必要となったことから、経営環境の変化に適切に対応し、より実効性のある計画とするために経営戦略の改定を行います。

なお、本計画は、昭和 48 年に秋吉広谷地区で供用開始した環境衛生事業についても対象としています。現在は、環境衛生事業特別会計として運営していますが、秋吉広谷浄化センターの整備完了後に公営企業会計への移行を検討することとしており、具体的な方針決定後に改めて経営戦略の見直しを実施することとします。

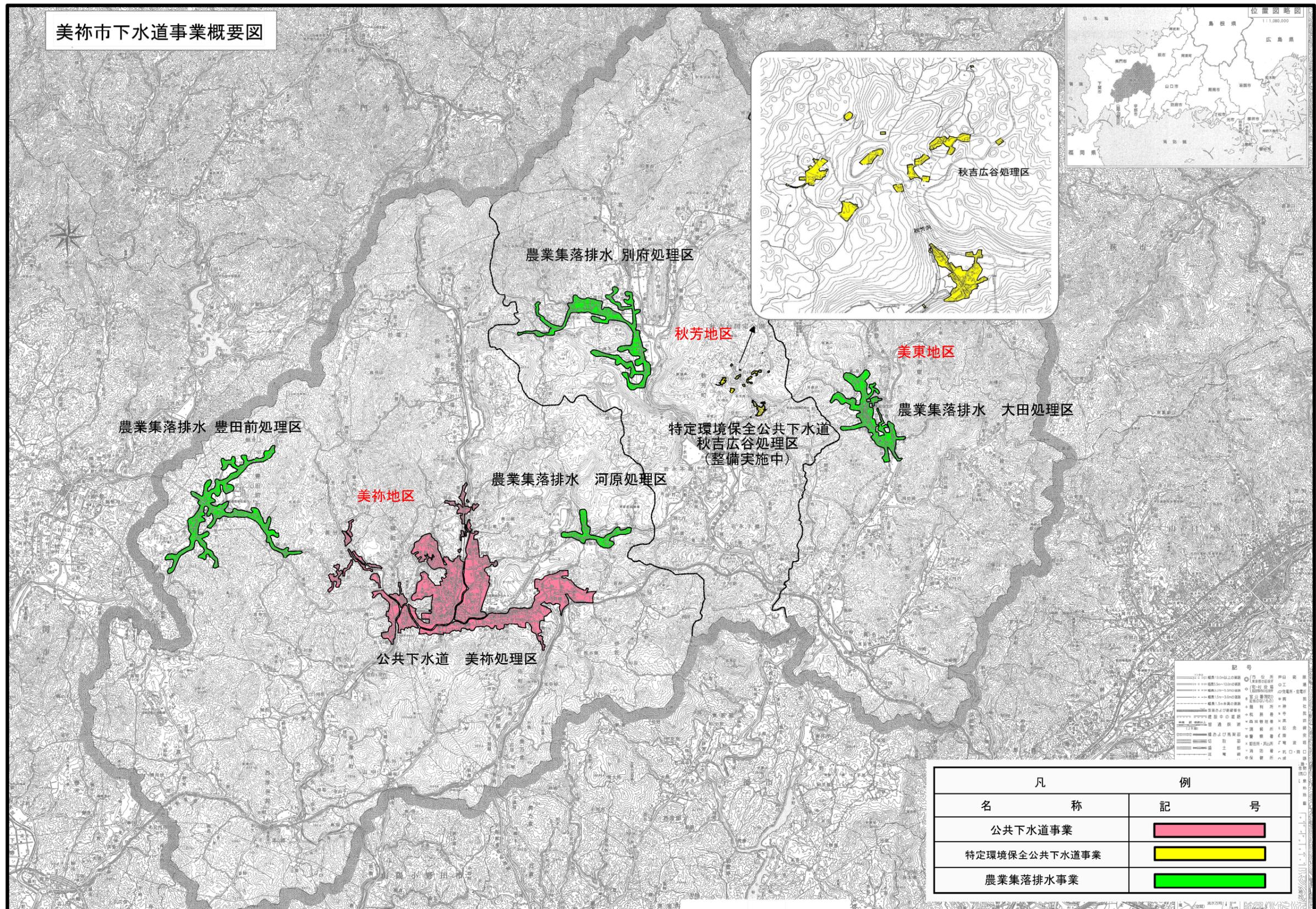
### 1. 経営戦略の位置づけ

本計画は、総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月）及び「経営戦略の策定推進について」（平成 28 年 1 月）に基づく「経営戦略」に位置づけるものです。また、本計画策定にあたっては、本市の市政運営の基本となる「第二次美祢市総合計画」をはじめ、「美祢市公共下水道全体計画」、「美祢市公共下水道ストックマネジメント計画」及び「美祢市汚水処理施設整備構想」等との整合性をはかりながら、今後の取組や目指すべき方向性を定めています。

### 2. 計画期間

令和 6 年度から令和 15 年度(10 年間)

---



## 【公共下水道事業】

## <美祢市下水道事業 経営戦略>

団 体 名 : 山口県美祢市

---

事 業 名 : 美祢市公共下水道事業

---

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

---

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

---

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ①施設

|                       |                       |                            |      |
|-----------------------|-----------------------|----------------------------|------|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)   | 平成元年4月<br>(35年)       | 法適<br>(全部適用・一部適用)<br>非適の区分 | 全部適用 |
| 処理区域内<br>人口密度         | 12.6人/ha<br>(令和5年度現在) | 流域下水道等への<br>接続の有無          | なし   |
| 処理区数                  | 1処理区(美祢処理区)           |                            |      |
| 処理場数                  | 1箇所(美祢市浄化センター)        |                            |      |
| 広域化・共同化・最適化<br>実施状況*1 | なし                    |                            |      |

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・農業集落排水、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

<美祢市下水道事業 経営戦略>

②使用料

|   |  |   |                 |
|---|--|---|-----------------|
| 一般家庭用<br>使用料体系の<br>概要・考え方   | 基本使用料 10m <sup>3</sup> まで : 1,286 円<br>超過使用料 11m <sup>3</sup> 以上 30m <sup>3</sup> まで : 1m <sup>3</sup> につき 149 円<br>31m <sup>3</sup> 以上 : 1m <sup>3</sup> につき 159 円<br>※消費税含まず |   |                 |
| 業務用<br>使用料体系の<br>概要・考え方   | 基本使用料 10m <sup>3</sup> まで : 1,286 円<br>超過使用料 11m <sup>3</sup> 以上 30m <sup>3</sup> まで : 1m <sup>3</sup> につき 149 円<br>31m <sup>3</sup> 以上 : 1m <sup>3</sup> につき 159 円<br>※消費税含まず |   |                 |
| その他の<br>使用料体系の<br>概要・考え方  | 【公衆浴場汚水】<br>基本使用料 10m <sup>3</sup> まで : 600 円<br>超過使用料 11m <sup>3</sup> 以上 : 1m <sup>3</sup> につき 80 円<br>※消費税含まず   |   |                 |
| 条例上の使用料<br>*2 (20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去 3 年度分を<br>記載<br>(消費税含まず) | 令和 3 年度 2,776 円  | 実質的な使用料<br>*3 (20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去 3 年度分を<br>記載<br>(消費税含まず) | 令和 3 年度 3,090 円 |
|   | 令和 4 年度 2,776 円  |   | 令和 4 年度 3,097 円 |
|   | 令和 5 年度 2,776 円  |   | 令和 5 年度 3,110 円 |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における 20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20m<sup>3</sup> を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③組織

|        |   |
|--------|---|
| 職員数    | <p>上下水道局の職員は、19 人です。内訳は、局長 1 人、管理業務課 7 人、施設課 7 人、上下水道局分室 4 人です。</p> <p>うち公共下水道事業会計の職員は 6 人です。（令和 5 年度末時点）</p>                       |
| 事業運営組織 | <pre> graph TD     A[上下水道局] --- B[管理業務課]     A --- C[施設課]     A --- D[上下水道局分室]     B --- E[管理班]     C --- F[施設班]             </pre> |

(2) 民間活力の活用等

|         |                                    |  |
|---------|------------------------------------|--|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託<br>(包括的民間委託を含む)             | 美祢市浄化センター、中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理を仕様発注により委託しています。また、美祢市浄化センターから発生する汚泥の運搬及び処分も仕様発注により委託しています。 |
|         | イ 指定管理者制度                          | なし   |
|         | ウ PPP・PFI                          | なし   |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用<br>(下水熱・下水汚泥・発電等)<br>*4  | なし   |
|         | イ 土地・施設等利用<br>(未利用土地・施設の活用等)<br>*5 | なし   |

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和6年度に策定・公表した令和5年度決算「経営比較分析表」を添付しています。  
(別紙1参照)

## 2. 将来の事業環境

### (1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口予測の推計にあたっては、人口の減少により、処理区域内人口は減少する見込みです。

なお、人口の推計方法については令和5年度の美祢市公共下水道事業計画を根拠として下記のとおりとします。

将来の処理区域内人口＝現況の処理区域内人口×地域別人口減少率

「現況の処理区域内人口」： 地区ごとに整理された人口のうち、処理区域内に含まれる地区の人口を抽出しています。

「地域別人口減少率」： 国立社会保障・人口問題研究所で算定されている地域別将来人口より、該当処理区の人口減少率を算定しています。

### (2) 有収水量の予測

有収水量の予測にあたっては、将来の水洗化人口が減少する見通しであるため、有収水量も減少する予測となっています。

なお、有収水量の推計方法については、過年度の実績を考慮して下記のとおりとします。

有収水量＝水洗化人口×水洗化人口あたりの有収水量

「水洗化人口」： 現況の水洗化人口を踏まえ、公共下水道全体計画目標年次で水洗化率100%となるように美祢市公共下水道事業計画において設定している水洗化人口で算定しています。

「水洗化人口あたりの有収水量」： 過年度の水洗化人口及び有収水量を基に算定しています。

### （３）使用料収入の見通し

使用料収入の見通しについては、将来の水洗化人口が減少する見通しであるため、使用料収入も減少する予測となっています。

なお、使用料収入の推計方法については、過年度の実績を考慮して下記のとおりとします。

使用料収入＝水洗化人口×水洗化人口あたりの下水道使用料

- 「水洗化人口」 : 現況の水洗化人口を踏まえ、公共下水道全体計画目標年次で水洗化率 100%となるように美祢市公共下水道事業計画において設定している水洗化人口で算定しています。
- 「水洗化人口あたりの下水道使用料」 : 過年度の水洗化人口及び下水道使用料を基に算定しています。

### （４）施設の見通し

供用開始期から 35 年が経過し、土木・建築施設については耐用年数を超えていませんが、機械・電気設備の多くは耐用年数を超えており、老朽化が進んでいる状態です。このような状況に対して、適正な管理や早期の修繕により可能な限り使用期間を延ばすことで、設備投資の増加を抑制しています。また、適正な管理・早期の修繕においても使用が困難と想定される設備については、ストックマネジメント計画により適正な改築・更新を実施しています。

### （５）組織の見通し

組織については、今後も適正な定員管理に努めながら、より効率的・効果的な事業の継続と更なるサービスを提供できるよう情報の共有や技術の継承を図っていきます。

### 3. 経営の基本方針

#### (1) はじめに

公共下水道事業は、河川、海等の自然環境の保全やトイレの水洗化による生活環境の改善を目的として実施しています。現在、人口減少等の課題があり、厳しい社会情勢を迎えている中で、下水道事業の健全な経営に努めていく必要があります。令和5年度末の公共下水道区域は、事業計画 759.2ha に対して 629.0ha の整備が完了し、整備率は 83%に達していることから、本事業は建設から維持管理の時代に軸足を移しているといえます。

#### (2) 早期概成

令和4年度には、美祢市污水处理施設整備構想の見直しを行い、公共下水道美祢処理区と農業集落排水河原処理区の統廃合を検討しました。この結果、河原処理区を美祢処理区へ接続する方針となりました。これに伴い令和5年度に公共下水道全体計画の見直しを実施し、河原処理区を公共下水道へ位置付ける計画としました。今後は、下水道法に則った計画の変更、事業の整備を進めていく予定としています。

#### (3) 計画的な改築更新、適正な維持管理

施設の老朽化や水洗化人口の減少による使用料収入の減収等が課題となっており、限られた予算の中で、優先順位を決めて施設を更新していく必要があります。このため処理場、管渠、ポンプ場の下水道施設全体を対象としたストックマネジメント計画をもとに、計画的な点検調査や設備更新を実施していくとともに、適切な施設規模となるよう検討していきます。

#### (4) 収入の確保

農業集落排水事業を含めた下水道事業全体での経営健全化を目的に段階的な使用料の見直しを検討していきます。具体的には、令和7～8年度及び令和12～13年度に使用料の改定検討を実施します。また、水洗化の促進による投資効果の向上を図るため、戸別訪問、市報、ホームページなどで水洗化の必要性やメリットのPR等、普及活動に努めます。

## 4. 投資・財政計画（収支計画）

### （1）投資・財政計画（収支計画）

別紙2に投資・財政計画（収支計画）を示しました。

### （2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資について

##### 【目標】

本事業における投資は、施設の老朽化に対する改築更新事業や事業の効率化を目指した統廃合事業など最低限必要となる事業費を計上しています。また、改築更新事業については、ストックマネジメント計画に基づき、事業の平準化を目指しています。

##### ●改築更新事業に関する事項

- 美祢市浄化センター及び中継ポンプ場については、平成30年度から実施しているストックマネジメント計画に基づく更新事業費を計上しています。
- 下水道管渠についても同様に、ストックマネジメント計画に基づく更新事業費を計上しています。

##### ●耐震化事業に関する事項

- 地震時に極めて大きな影響を及ぼす急所施設に対して耐震化するための費用を計上しています。

##### ●統廃合に関する事項

- 農業集落排水河原処理区の公共下水道美祢処理区への統合については、汚水処理施設整備構想及び公共下水道全体計画に基づく接続費用を計上しています。

②収支計画のうち財源について

【目標】

現在、本事業は比較的安定した経営となっておりますが、「①収支計画のうち投資について」に示す投資や水洗化人口の減少に伴う使用料の収入減少により安定した経営が困難となる恐れがあります。今後は、このような収支ギャップを減らすために令和7～8年度及び令和12～13年度に段階的な使用料の改定を図り、安定した事業経営を目指します。

●維持管理費の財源

- 水洗化人口の減少に伴い下水道使用料は徐々に減少していくことが想定されます。これを踏まえ、令和7～8年度及び令和12～13年度に下水道使用料改定の検討を見込んでいます。
- 一般会計繰入金は、下水道使用料では賅えない維持管理費等の財源不足に充当しています。

●建設改良費や企業債償還費の財源

- 建設改良費の財源となる国庫補助金や企業債は、建設改良事業の内容に応じて、現在の国の制度により算定される額を計上します。

③収支計画のうち投資以外の経費について

●民間の活力の活用に関する事項

- 計画期間中に包括的民間委託、PFI等の民間活用による事業実施は、予定していません。

●職員給与費に関する事項

- 現状の事業規模で推移することから人員削減は困難であるため、将来の職員給与費は、現況値を見込んでいます。

●動力費、修繕費に関する事項

- 動力費については、処理場への流入水量の推移に比例するものとししました。修繕費については、年度によってばらつきがあるため、過去10年間の平均値を見込んでいます。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項             | 近接する農業集落排水施設の河原処理場が更新時期となるため公共下水道の処理区へ統合することで、農業集落排水事業を含めた下水道事業全体での更新費及び管理運営費の低減を図る予定です。        |
| 投資の平準化に関する事項                  | 更新時期を迎える美祢市浄化センター、中継ポンプ場、マンホールポンプ場の機械及び電気設備に関しては、ストックマネジメント計画に基づく計画的な点検調査や改築更新を実施し、投資の平準化に努めます。 |
| 民間活力の活用に関する事項<br>(PPP/PFI など) | な し   |
| その他の取組                        | 下水道施設の地震対策、不明水対策も検討していきます。  |

②今後の財源についての考え方・検討状況

|                    |  |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項      | 水洗化人口の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれることから、令和7～8年度及び令和12～13年度に使用料の改定検討を想定しています。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 資産活用による収入増加の取組については、他自治体等での実施事例等を踏まえ、採算性のある資源活用方法を継続的に調査していきます。    |
| その他の取組             | 上記以外の今後の投資に関する取組については、国の動向や他自治体の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。           |

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

|   |  |
|---|--|
| <p>民間活力の活用に関する事項<br/>(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)</p> | <p>現時点では、民間活力の活用は計画しておりませんが、近年の下水道事業ではウォーターPPP を取り入れる動きが進んでいることから、他自治体等の実施事例を踏まえ、必要に応じて検討を進めていきます。</p> |
| <p>職員給与費に関する事項</p>  | <p>サービスの向上及び人件費のバランスを考慮し、最小限の人員で最大のサービスが提供できるように定員の適正化や職員給与の適正化に努めます。</p>                              |
| <p>動力費に関する事項</p>  | <p>過年度の実績では水洗化人口が減少傾向にありますが、エネルギー価格の高騰により、動力費は年々増加傾向にあります。今後は、設備更新時に積極的に省エネルギー型設備を導入していきます。</p>        |
| <p>薬品費に関する事項</p>  | <p>美祢市浄化センターにおける薬品費は、農業集落排水事業を含めた下水道事業全体での薬品の共通化によって、費用の低減に努めます。</p>                                   |
| <p>修繕費に関する事項</p>  | <p>策定したストックマネジメント計画におけるライフサイクルコストの比較により、適切な改築更新の時期を把握することが可能となるため、修繕費の低減を図ることが可能と考えられます。</p>           |
| <p>委託費に関する事項</p>  | <p>統合できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化に努めます。</p>   |
| <p>その他の取組</p>   | <p>将来の下水道事業を担う人材の育成や職員のレベルアップを図るため、局内での修繕履歴の整理や情報共有、職員研修や講習会への積極的な参加に努めます。</p>                         |

## 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

|                     |  |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 決算確定後に投資・財政計画と実績の比較を行い、計画と乖離がないか検証を行います。計画と大きな乖離が生じてきた場合は、その原因を分析し、経営戦略の見直しを検討します。 |
|---------------------|--|

経営比較分析表（令和5年度決算）

山口県 美祢市

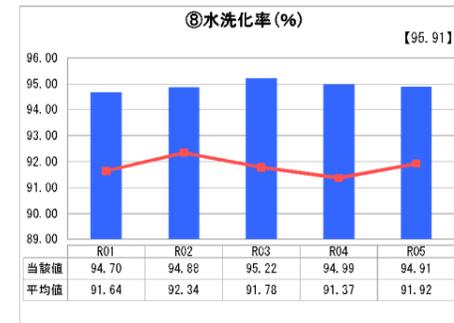
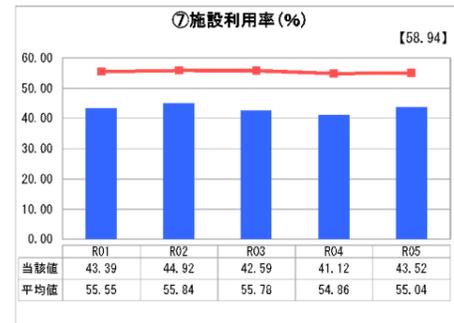
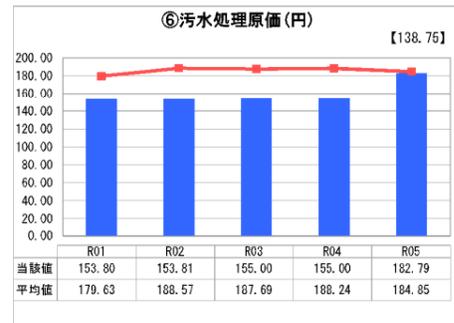
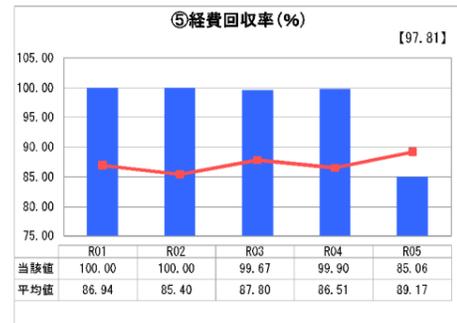
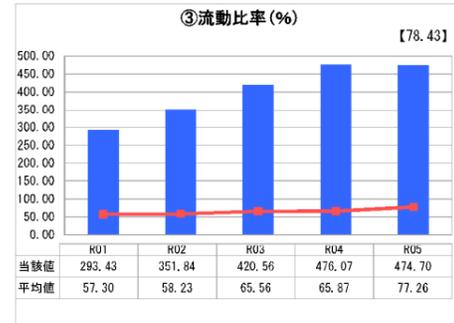
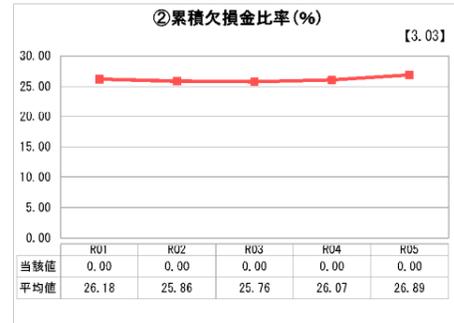
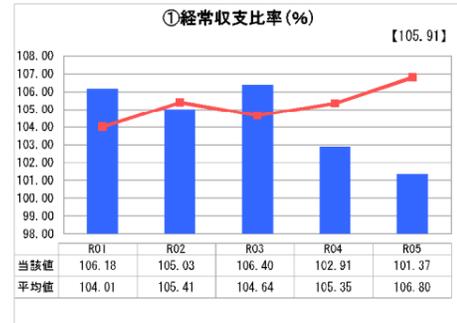
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cd1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 86.07       | 37.14  | 71.62  | 3,053                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 21,476     | 472.64                   | 45.44                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 7,901      | 6.29                     | 1,256.12                      |

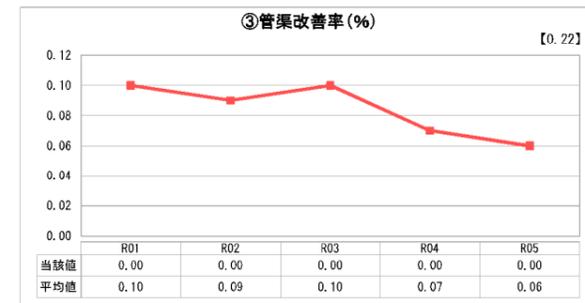
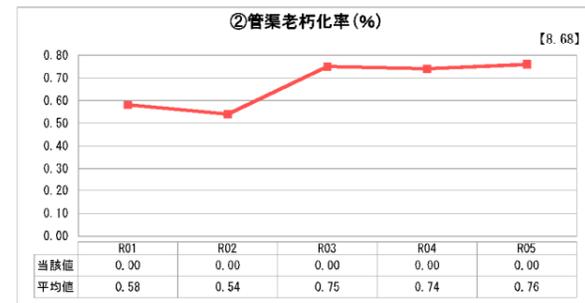
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 経営比較分析

### (1) 経営の健全性・効率性について

#### 「経常収支比率」

100%を超えて推移しており、事業の効率的運営に努めた結果、剰余を計上しています。

#### 「累積欠損金比率」

過去5年間において黒字決算となり、累積欠損金は発生していない状況です。

#### 「流動比率」

増加傾向にあり、類似団体と比べても高い水準ではありますが、将来の施設更新等を考慮し、今後も資金確保に努めていきます。

#### 「企業債残高対事業規模比率」

類似団体より低い数値となっており、減少傾向で推移しています。現在、計画的に老朽施設を更新しており、投資規模が過大とならないよう注視し、起債額の平準化に努めていきます。

#### 「経費回収率」

令和5年度は大雨災害による修繕費の増加や、物価高騰に伴う薬品費の増加等により、污水处理費が増大した結果、污水处理費を下水道使用料でどの程度賄えているかを表した経費回収率が減少しましたが、令和4年度以前は、類似団体よりも高い数値となっており、比較的安定した経営状況となっています。

#### 「污水处理原価」

令和5年度においては、経費回収率と同様に大雨災害による污水处理費が増大した結果、増加していますが、令和4年度以前は、類似団体よりも低い数値となっています。

#### 「施設利用率」

類似団体平均に比べても低い数値であり、施設の能力に余裕がある一方で、非効率な状態であるともいえます。

#### 「水洗化率」

処理区域内人口における水洗化人口の割合が90%以上の水準で推移しており、概ね水質の保全がなされています。

(2) 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」

年々比率が高くなっており、施設の老朽化が進んでいることがわかります。可能な限り既存の施設を有効活用しつつ、必要に応じて改築更新を進める必要があります。

「管渠老朽化率」, 「管渠改善率」

耐用年数を越えた管渠はありませんが、供用開始から 35 年が経過したため、ストックマネジメント計画に基づき将来の改築更新時期を把握し、効果的な管渠更新事業を実施していきます。

(3) 全体総括

人口減少に伴い、使用水量が減少する見込みの中、行政としての責任や危機管理に留意し、経営戦略に基づいた施設・業務の集約化や効率的な運転管理によるコストの削減、また工事に要する費用の縮減等を図り、資金確保と安定的な事業運営に努める必要があります。

今後もストックマネジメント計画に基づいた、下水道施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る取り組みを進めていきます。

様式第 2 号 (法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画 (収支計画)

【公共下水道事業】

(単位：千円，%)

| 区 分  |                     | 年 度     | R4<br>(決算) | R5<br>(決算) | R6<br>(決算<br>見込) | R7        | R8        | R9        | R10       | R11       | R12       | R13       | R14       | R15     |
|--|---------------------|---------|------------|------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入  | 1. 営 業 収 益 (A)      |         | 135,743    | 130,793    | 133,481          | 129,956   | 125,531   | 123,180   | 120,831   | 118,481   | 116,132   | 114,589   | 113,047   | 111,505 |
|  | (1) 料 金 収 入         |         | 129,843    | 125,938    | 130,994          | 129,844   | 125,419   | 123,068   | 120,719   | 118,369   | 116,020   | 114,477   | 112,935   | 111,393 |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |         | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|  | (3) そ の 他           |         | 5,900      | 4,855      | 2,487            | 112       | 112       | 112       | 112       | 112       | 112       | 112       | 112       | 112     |
|  | 2. 営 業 外 収 益        |         | 379,703    | 412,068    | 411,346          | 413,908   | 412,380   | 409,304   | 408,609   | 406,205   | 403,324   | 403,993   | 405,535   | 405,989 |
|  | (1) 補 助 金           |         | 223,326    | 251,584    | 236,174          | 249,805   | 248,405   | 247,075   | 245,812   | 244,612   | 243,472   | 242,389   | 241,360   | 240,382 |
|  | 他 会 計 補 助 金         |         | 223,326    | 239,484    | 236,174          | 249,805   | 248,405   | 247,075   | 245,812   | 244,612   | 243,472   | 242,389   | 241,360   | 240,382 |
|  | そ の 他 補 助 金         |         | 0          | 12,100     | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|  | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   |         | 156,074    | 160,191    | 165,152          | 164,083   | 163,426   | 161,680   | 162,248   | 161,044   | 159,303   | 161,055   | 163,626   | 165,058 |
|  | (3) そ の 他           |         | 303        | 293        | 10,020           | 20        | 549       | 549       | 549       | 549       | 549       | 549       | 549       | 549     |
| 収 入 計 (C)  |                     | 515,446 | 542,861    | 544,827    | 543,864          | 537,911   | 532,484   | 529,440   | 524,686   | 519,456   | 518,582   | 518,582   | 517,494   |         |
| 支<br>出   | 1. 営 業 費 用          |         | 474,806    | 512,854    | 526,342          | 526,102   | 518,608   | 517,636   | 519,868   | 518,255   | 515,785   | 518,988   | 524,453   | 528,187 |
|  | (1) 職 員 給 与 費       |         | 38,025     | 38,285     | 41,311           | 37,864    | 37,833    | 37,833    | 37,833    | 37,833    | 37,833    | 37,833    | 37,833    | 37,833  |
|  | 基 本 給               |         | 19,699     | 19,830     | 19,833           | 19,833    | 19,833    | 19,833    | 19,833    | 19,833    | 19,833    | 19,833    | 19,833    | 19,833  |
|  | 退 職 手 当             |         | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|  | そ の 他               |         | 18,326     | 18,455     | 21,478           | 18,031    | 18,000    | 18,000    | 18,000    | 18,000    | 18,000    | 18,000    | 18,000    | 18,000  |
|  | (2) 経 費             |         | 94,669     | 124,180    | 120,920          | 112,818   | 105,693   | 105,371   | 105,049   | 104,727   | 104,405   | 104,193   | 103,982   | 103,771 |
|  | 動 力 費               |         | 17,649     | 17,085     | 20,730           | 21,960    | 17,193    | 16,871    | 16,549    | 16,227    | 15,905    | 15,693    | 15,482    | 15,271  |
|  | 修 繕 費               |         | 1,859      | 7,259      | 9,091            | 7,728     | 5,100     | 5,100     | 5,100     | 5,100     | 5,100     | 5,100     | 5,100     | 5,100   |
|  | 材 料 費               |         | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|  | そ の 他               |         | 75,161     | 99,836     | 91,099           | 83,130    | 83,400    | 83,400    | 83,400    | 83,400    | 83,400    | 83,400    | 83,400    | 83,400  |
| (3) 減 価 償 却 費  |                     | 342,063 | 346,010    | 362,111    | 373,420          | 373,082   | 372,432   | 374,986   | 373,695   | 371,547   | 374,962   | 380,638   | 384,583   |         |
| (4) 資 産 減 耗 費  |                     | 49      | 4,379      | 2,000      | 2,000            | 2,000     | 2,000     | 2,000     | 2,000     | 2,000     | 2,000     | 2,000     | 2,000     |         |
| 2. 営 業 外 費 用   |                     | 26,068  | 22,673     | 17,781     | 15,729           | 16,959    | 17,011    | 17,343    | 18,130    | 18,142    | 18,152    | 18,192    | 18,340    |         |
| (1) 支 払 利 息  |                     | 25,950  | 21,346     | 17,681     | 15,629           | 16,459    | 16,511    | 16,843    | 17,630    | 17,642    | 17,652    | 17,692    | 17,840    |         |
| (2) そ の 他  |                     | 118     | 1,327      | 100        | 100              | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       |         |
| 支 出 計 (D)  |                     | 500,874 | 535,527    | 544,123    | 541,831          | 535,567   | 534,647   | 537,211   | 536,385   | 533,927   | 537,140   | 542,645   | 546,527   |         |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  |                     | 14,572  | 7,334      | 704        | 2,033            | 2,344     | △ 2,163   | △ 7,771   | △ 11,699  | △ 14,471  | △ 18,558  | △ 24,063  | △ 29,032  |         |
| 特 別 利 益 (F)  |                     | 0       | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
| 特 別 損 失 (G)  |                     | 0       | 0          | 10         | 1,751            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  |                     | 0       | 0          | △ 10       | △ 1,751          | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)                            |                     | 14,572  | 7,334      | 694        | 282              | 2,344     | △ 2,163   | △ 7,771   | △ 11,699  | △ 14,471  | △ 18,558  | △ 24,063  | △ 29,032  |         |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                              |                     | 202,727 | 210,061    | 210,755    | 211,037          | 213,381   | 211,218   | 203,447   | 191,748   | 177,277   | 158,719   | 134,656   | 105,623   |         |
| 流 動 資 産 (J)  |                     | 930,967 | 1,040,185  | 1,007,356  | 1,059,313        | 1,123,632 | 1,187,553 | 1,255,405 | 1,330,218 | 1,392,989 | 1,455,476 | 1,517,686 | 1,579,623 |         |
| う ち 未 収 金  |                     | 179,669 | 192,842    | 21,228     | 16,598           | 20,548    | 20,421    | 21,676    | 23,900    | 20,053    | 19,963    | 19,874    | 19,787    |         |
| 流 動 負 債 (K)  |                     | 233,286 | 259,676    | 155,711    | 140,315          | 151,735   | 151,122   | 156,324   | 166,787   | 153,108   | 147,300   | 148,891   | 145,986   |         |
| う ち 建 設 改 良 費 分  |                     | 193,480 | 155,214    | 124,710    | 104,192          | 110,117   | 109,021   | 110,895   | 115,343   | 110,546   | 105,165   | 107,231   | 104,155   |         |
| う ち 一 時 借 入 金  |                     | 0       | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
| う ち 未 払 金  |                     | 29,725  | 101,090    | 27,438     | 36,123           | 41,618    | 42,101    | 45,429    | 51,444    | 42,562    | 42,135    | 41,660    | 41,831    |         |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )           |                     |         |            |            |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)   |                     |         |            |            |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                            |                     | 135,743 | 130,793    | 133,481    | 129,956          | 125,531   | 123,180   | 120,831   | 118,481   | 116,132   | 114,589   | 113,047   | 111,505   |         |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ( (L) / (M) × 100 )    |                     |         |            |            |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)           |                     |         |            |            |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)        |                     |         |            |            |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)             |                     |         |            |            |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ( (N) / (P) × 100 ) |                     |         |            |            |                  |           |           |           |           |           |           |           |           |         |

(公共下水道事業)

様式第2号 (法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

| 年度                              |                              | R4        | R5        | R6        | R7        | R8        | R9        | R10       | R11       | R12       | R13       | R14       | R15     |         |
|---------------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 区分                              |                              | (決算)      | (決算)      | (決算見込)    |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 資本的収入                           | 1. 企業債                       | 108,900   | 42,500    | 150,700   | 70,600    | 110,000   | 110,000   | 130,000   | 164,000   | 110,000   | 110,000   | 110,000   | 110,000 |         |
|                                 | うち資本費平準化債                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 2. 他会計出資金                    | 83,526    | 64,400    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 3. 他会計補助金                    | 2,499     | 0         | 216       | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 4. 他会計負担金                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 5. 他会計借入金                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 6. 国(都道府県)補助金                | 117,191   | 56,854    | 214,173   | 30,000    | 110,000   | 110,000   | 130,000   | 164,000   | 110,000   | 110,000   | 110,000   | 110,000 |         |
|                                 | 7. 固定資産売却代金                  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 8. 工事負担金                     | 800       | 631       | 943       | 649       | 1,000     | 1,000     | 1,000     | 1,000     | 1,000     | 1,000     | 1,000     | 1,000   |         |
|                                 | 9. その他                       | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 計 (A)                        | 312,916   | 164,385   | 366,032   | 101,249   | 221,000   | 221,000   | 261,000   | 329,000   | 221,000   | 221,000   | 221,000   | 221,000 |         |
|                                 | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 0         | 4,300     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 純計 (A)-(B) (C)               | 312,916   | 160,085   | 366,032   | 101,249   | 221,000   | 221,000   | 261,000   | 329,000   | 221,000   | 221,000   | 221,000   | 221,000 |         |
|                                 | 資本的支出                        | 1. 建設改良費  | 233,977   | 116,442   | 493,217   | 129,298   | 220,000   | 220,000   | 260,000   | 328,000   | 220,000   | 220,000   | 220,000 | 220,000 |
|                                 |                              | うち職員給与費   | 0         | 0         | 8,159     | 9,243     | 9,243     | 9,243     | 9,243     | 9,243     | 9,243     | 9,243     | 9,243   | 9,243   |
| 2. 企業債償還金                       |                              | 211,312   | 193,480   | 155,215   | 124,710   | 104,192   | 110,117   | 109,021   | 110,895   | 115,343   | 110,546   | 105,165   | 107,231 |         |
| 3. 他会計長期借入返還金                   |                              | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
| 4. 他会計への支出金                     |                              | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
| 5. その他                          |                              | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
| 計 (D)                           | 445,289                      | 309,922   | 648,432   | 254,008   | 324,192   | 330,117   | 369,021   | 438,895   | 335,343   | 330,546   | 325,165   | 327,231   |         |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 132,373                      | 149,837   | 282,400   | 152,759   | 103,192   | 109,117   | 108,021   | 109,895   | 114,343   | 109,546   | 104,165   | 106,231   |         |         |
| 補てん財源                           | 1. 損益勘定留保資金                  | 121,774   | 141,520   | 257,774   | 144,429   | 92,192    | 98,117    | 95,021    | 93,495    | 103,343   | 98,546    | 93,165    | 95,231  |         |
|                                 | 2. 利益剰余金処分量                  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 3. 繰越工事資金                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |         |
|                                 | 4. その他                       | 10,599    | 5,417     | 24,626    | 8,330     | 11,000    | 11,000    | 13,000    | 16,400    | 11,000    | 11,000    | 11,000    | 11,000  |         |
| 計 (F)                           | 132,373                      | 146,937   | 282,400   | 152,759   | 103,192   | 109,117   | 108,021   | 109,895   | 114,343   | 109,546   | 104,165   | 106,231   |         |         |
| 補填財源残高                          | 1,025,997                    | 1,082,012 | 1,068,744 | 1,133,934 | 1,253,742 | 1,364,214 | 1,474,160 | 1,581,617 | 1,676,047 | 1,772,850 | 1,872,634 | 1,967,895 |         |         |
| 補てん財源不足額 (E)-(F)                | 0                            | 2,900     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |         |
| 他会計借入金残高 (G)                    | 0                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |         |
| 企業債残高 (H)                       | 1,349,011                    | 1,198,031 | 1,193,516 | 1,139,406 | 1,145,214 | 1,145,097 | 1,166,076 | 1,219,181 | 1,213,838 | 1,213,292 | 1,218,127 | 1,220,896 |         |         |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年度     |          | R4      | R5      | R6      | R7      | R8      | R9      | R10     | R11     | R12     | R13     | R14     | R15     |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区分     |          | (決算)    | (決算)    | (決算見込)  |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益的収支分 |          | 228,263 | 244,301 | 238,649 | 249,905 | 248,505 | 247,175 | 245,912 | 244,712 | 243,572 | 242,489 | 241,460 | 240,482 |
|        | うち基準内繰入金 | 218,325 | 219,445 | 213,049 | 222,224 | 221,905 | 221,905 | 221,905 | 221,905 | 221,905 | 221,905 | 221,905 | 221,905 |
|        | うち基準外繰入金 | 9,938   | 24,856  | 25,600  | 27,681  | 26,600  | 25,270  | 24,007  | 22,807  | 21,667  | 20,584  | 19,555  | 18,577  |
| 資本的収支分 |          | 86,025  | 64,400  | 216     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|        | うち基準内繰入金 | 2,499   | 0       | 216     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|        | うち基準外繰入金 | 83,526  | 64,400  | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 合計     |          | 314,288 | 308,701 | 238,865 | 249,905 | 248,505 | 247,175 | 245,912 | 244,712 | 243,572 | 242,489 | 241,460 | 240,482 |

## **【農業集落排水事業】**

## <美祢市下水道事業 経営戦略>

団 体 名 : 山口県美祢市

---

事 業 名 : 美祢市農業集落排水事業

---

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

---

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

---

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ①施設

|                       |   |                            |      |
|-----------------------|---|----------------------------|------|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)   | 平成 10 年 3 月<br>(27 年)   | 法適<br>(全部適用・一部適用)<br>非適の区分 | 全部適用 |
| 処理区域内<br>人口密度         | 11.9 人/ha<br>(令和 5 年度現在)  | 流域下水道等への<br>接続の有無          | なし   |
| 処理区数                  | 4 処理区 (河原地区、豊田前地区、大田地区、別府地区)  |                            |      |
| 処理場数                  | 4 箇所 (河原地区農業集落排水処理施設、豊田前地区農業集落排水処理施設、大田地区農業集落排水処理施設、別府地区農業集落排水処理施設) |                            |      |
| 広域化・共同化・最適化<br>実施状況*1 | なし  |                            |      |

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設 (定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備 (総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合 (料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等) を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・農業集落排水、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること (処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合 (処理区の統廃合を伴わない。) を指す。

<美祢市下水道事業 経営戦略>

②-1 使用料（河原地区、豊田前地区）

|   |  |   |               |
|---|--|---|---------------|
| 一般家庭用<br>使用料体系の<br>概要・考え方   | 基本料金 10m <sup>3</sup> まで : 1,286 円<br>超過料金 11m <sup>3</sup> 以上 30m <sup>3</sup> まで : 1m <sup>3</sup> につき 149 円<br>31m <sup>3</sup> 以上 : 1m <sup>3</sup> につき 159 円<br>※消費税含まず |   |               |
| 業務用<br>使用料体系の<br>概要・考え方   | 基本料金 10m <sup>3</sup> まで : 1,286 円<br>超過料金 11m <sup>3</sup> 以上 30m <sup>3</sup> まで : 1m <sup>3</sup> につき 149 円<br>31m <sup>3</sup> 以上 : 1m <sup>3</sup> につき 159 円<br>※消費税含まず |   |               |
| その他の<br>使用料体系の<br>概要・考え方  | 【公衆浴場汚水】<br>基本料金 10m <sup>3</sup> まで : 600 円<br>超過料金 11m <sup>3</sup> 以上 : 1m <sup>3</sup> につき 80 円<br>※消費税含まず   |   |               |
| 条例上の使用料<br>*2 (20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を<br>記載<br>(消費税含まず) | 令和3年度 2,776 円  | 実質的な使用料<br>*3 (20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を<br>記載<br>(消費税含まず) | 令和3年度 3,499 円 |
|   | 令和4年度 2,776 円  |   | 令和4年度 3,474 円 |
|   | 令和5年度 2,776 円  |   | 令和5年度 3,515 円 |

②-2 使用料（大田地区）

|   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| 一般家庭用<br>使用料体系の<br>概要・考え方   | 基本料金 1世帯当たり : 1,600 円<br>超過料金 1人当たり : 700 円<br>※消費税含まず   |   |  |
| 業務用<br>使用料体系の<br>概要・考え方   | 基本料金 5m <sup>3</sup> まで : 3,070 円<br>超過料金 6m <sup>3</sup> 以上 : 1m <sup>3</sup> につき 90 円<br>※消費税含まず |   |  |
| その他の<br>使用料体系の<br>概要・考え方  | なし   |   |  |
| 条例上の使用料<br>*2 (20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を<br>記載<br>(消費税含まず) |  | 実質的な使用料<br>*3 (20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を<br>記載<br>(消費税含まず) |  |
|   |  |   |  |
|   |  |   |  |

＜美祢市下水道事業 経営戦略＞

②－ 3 使用料（別府地区）

|  |         |                     |  |   |        |
|--|---------|---------------------|--|---|--------|
| 一般家庭用<br>使用料体系の<br>概要・考え方  | 基本料金    | 1世帯当たり              | :  | 1,000円  |        |
|  | 口径別基本料金 | 10m <sup>3</sup> まで | :  | 13mm 1,090円 20mm 2,300円<br>25mm 3,100円 30mm 3,900円<br>40mm 4,700円 50mm 5,500円 |        |
|  | 超過料金    | 11m <sup>3</sup> 以上 | :  | 1m <sup>3</sup> につき 145円<br>※消費税含まず   |        |
| 業務用<br>使用料体系の<br>概要・考え方  | 基本料金    | 1世帯当たり              | :  | 1,000円  |        |
|  | 口径別基本料金 | 10m <sup>3</sup> まで | :  | 13mm 1,090円 20mm 2,300円<br>25mm 3,100円 30mm 3,900円<br>40mm 4,700円 50mm 5,500円 |        |
|  | 超過料金    | 11m <sup>3</sup> 以上 | :  | 1m <sup>3</sup> につき 145円<br>※消費税含まず   |        |
| その他の<br>使用料体系の<br>概要・考え方   | なし      |                     |  |   |        |
| 条例上の使用料<br>*2 (20m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分<br>を記載<br>(消費税含まず) | 令和3年度   | 3,540円              | 実質的な使用料<br>*3 (20m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分<br>を記載<br>(消費税含まず) | 令和3年度   | 3,499円 |
|  | 令和4年度   | 3,540円              |  | 令和4年度   | 3,474円 |
|  | 令和5年度   | 3,540円              |  | 令和5年度   | 3,515円 |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。決算統計の数値を計上。

③組織

|        |   |
|--------|---|
| 職員数    | <p>上下水道局の職員は、19人です。内訳は、局長1人、管理業務課7人、施設課7人、上下水道局分室4人です。<br/>うち農業集落排水事業会計の職員は2人です。（令和5年度末時点）</p>                                      |
| 事業運営組織 | <pre> graph TD     A[上下水道局] --- B[管理業務課]     A --- C[施設課]     A --- D[上下水道局分室]     B --- E[管理班]     C --- F[施設班]             </pre> |

(2) 民間活力の活用等

|             |                                    |   |
|-------------|------------------------------------|---|
| 民間活用<br>の状況 | ア 民間委託<br>(包括的民間委託を含む)             | 処理場、マンホールポンプ場の維持管理を仕様発注により委託しています。また、処理場から発生する汚泥の運搬及び処分も仕様発注により委託しています。 |
|             | イ 指定管理者制度                          | なし  |
|             | ウ PPP・PFI                          | なし  |
| 資産活用<br>の状況 | ア エネルギー利用<br>(下水熱・下水汚泥・発電等)<br>*4  | なし  |
|             | イ 土地・施設等利用<br>(未利用土地・施設の活用等)<br>*5 | なし  |

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和6年度に策定・公表した令和5年度決算「経営比較分析表」を添付しています。  
(別紙3参照)

## 2. 将来の事業環境

### (1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口予測の推計にあたっては、人口の減少により、処理区域内人口は減少する見込みです。

なお、人口の推計方法については、令和4年度に策定した美祢市汚水処理施設整備構想を根拠として下記のとおりとします。

将来の処理区域内人口＝現況の処理区域内人口×地域別人口減少率

- 「現況の処理区域内人口」： 地区ごとに整理された人口のうち、処理区域内に含まれる地区の人口を抽出しています。
- 「地域別人口減少率」： 国立社会保障・人口問題研究所で算定されている地域別将来人口より、該当処理区の人口減少率を算定しています。

### (2) 有収水量の予測

有収水量の予測にあたっては、将来の水洗化人口が減少する見通しであるため、有収水量も減少する予測となっています。

なお、有収水量の推計方法については、過年度の実績を考慮して下記のとおりとします。

有収水量＝水洗化人口×水洗化人口あたりの有収水量

- 「水洗化人口」： 過去10年間の実績より水洗化率の平均値を算定し、処理区域内人口に乗じて算定しています。
- 「水洗化人口あたりの有収水量」： 過年度の水洗化人口及び有収水量を基に算定しています。

### （３）使用料収入の見通し

使用料収入の見通しについては、将来の水洗化人口が減少する見通しであるため、使用料収入も減少する予測となっています。

なお、使用料収入の推計方法については、過年度の実績を考慮して下記のとおりとします。

使用料収入＝水洗化人口×水洗化人口あたりの下水道使用料

「水洗化人口」： 過去 10 年間の実績より水洗化率の平均値を算定し、処理区域内人口に乗じて算定しています。

「水洗化人口あたりの下水道使用料」： 過年度の水洗化人口及び下水道使用料を基に算定しています。

### （４）施設の見通し

最も古い処理区で供用開始期から 27 年が経過しており、多くの機械・電気設備で耐用年数を超えていることから、老朽化が進んでいると想定されます。このような状況に対して、適正な管理や早期の修繕により可能な限り使用期間を延ばすことで、設備投資の増加を抑制しています。また、適正な管理・早期の修繕においても使用が困難と想定される設備については、農業集落排水施設最適整備構想により適正な改築・更新を実施しています。

### （５）組織の見通し

組織については、今後も適正な定員管理に努めながら、より効率的・効果的な事業の継続と更なるサービスを提供できるよう情報の共有や技術の継承を図っていきます。

### 3. 経営の基本方針

#### (1) はじめに

農業集落排水事業においては、人口減少等の課題があり、厳しい経営状況です。しかしながら、本事業は、農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を目的とした重要な事業です。既に農業集落排水事業の整備は完了し、建設から維持管理の時代となっている中、事業費の低減、適切な使用料収入の確保を念頭に健全な経営に努めています。

#### (2) 計画的な改築更新、適正な維持管理

設備の老朽化や水洗化人口の減少による使用料収入の減収等が課題となっており、限られた予算の中で、優先順位を決めて設備を更新していく必要があります。このため処理場、管渠、マンホールポンプ場の農業集落排水施設全体を対象とした農業集落排水施設最適整備構想をもとに、計画的な点検調査や設備更新を実施していきます。

#### (3) 処理区の統廃合

令和4年度には、美祢市污水处理施設整備構想の見直しを行い、公共下水道と農業集落排水との連携を検討しました。この中で農業集落排水事業河原処理区を公共下水道美祢処理区へ統合することで費用の軽減を図ることとしています。現在、公共下水道全体計画への位置づけが完了し、今後は下水道法に則った公共下水道事業計画の変更、事業整備を進めていく予定です。

#### (4) 収入の確保

公共下水道を含めた下水道事業全体での経営健全化を目的に段階的な使用料の見直しを検討していきます。具体的には、料金体系の統一を含め令和7～8年度及び令和12～13年度に使用料の改定検討を実施します。

## 4. 投資・財政計画（収支計画）

### （1）投資・財政計画（収支計画）

別紙4に投資・財政計画（収支計画）を示しました。

### （2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資について

##### 【目標】

本事業における投資は、農業集落排水事業4処理区に対して策定した農業集落排水施設最適整備構想に基づく事業費を計上しており、当該構想に則った事業費の平準化を目指しています。

##### ●更新事業に関する事項

- 農業集落排水施設最適整備構想に基づく更新事業費を計上しています。
- 管渠については、最も古い処理区で平成10年に供用を開始しており、標準耐用年数に達しないことから、更新の予定はありません。

##### ●統廃合事業

- 河原処理区を公共下水道事業美祢処理区へ接続する統廃合事業については、公共下水道事業にて費用を見込んでいます。

②収支計画のうち財源について

【目標】

本事業における財源に関して、今後の投資状況及び水洗化人口の減少に伴う使用料収入の減少により、安定した経営が困難となる恐れがあるため、段階的な使用料の改定を図り、安定した事業の経営を目指しています。

●維持管理費の財源

- 水洗化人口の減少に伴い下水道使用料は徐々に減少していくことが想定されます。
- これを踏まえ、令和7～8年度及び令和12～13年度に下水道使用料改定の検討を見込んでいます。
- 一般会計繰入金は、下水道使用料で賄えない維持管理費等の財源不足に充当しています。

●建設改良費や企業債償還費の財源

- 建設改良費の財源となる国庫補助金や企業債は、建設改良事業の内容に応じて、現在の国の制度により算定される額を計上します。

③収支計画のうち投資以外の経費について

●民間の活力の活用に関する事項

- 計画期間中に包括的民間委託、PFI等の民間活用による事業実施は、予定していません。

●職員給与費に関する事項

- 現状の事業規模で推移することから人員削減は困難であるため、将来の職員給与費は、現況値を見込んでいます。

●動力費、修繕費に関する事項

- 動力費については、処理場への流入水量の推移に比例するものとししました。修繕費については、年度によってばらつきがあるため、過去10年間の平均値を見込んでいます。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項             | 農業集落排水事業河原処理区を近接する公共下水道美祢処理区へ接続する計画としております。これにより公共下水道事業と合わせた下水道事業全体での更新費及び管理運営費の低減を図る予定です。            |
| 投資の平準化に関する事項                  | 処理場、マンホールポンプ場については更新時期を迎えており、維持管理適正化計画を策定し、農業集落排水施設最適整備構想を踏まえた更新・再編をすることで計画的な点検調査や改築更新により投資の平準化に努めます。 |
| 民間活力の活用に関する事項<br>(PPP/PFI など) | なし  |
| その他の取組                        | 農業集落排水施設の耐震化対策、不明水対策も検討していきます。  |

②今後の財源についての考え方・検討状況

|                    |  |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項      | 水洗化人口の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれることから、令和7～8年度及び令和12～13年度に使用料の改定検討を想定しています。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 資産活用による収入増加の取組については、他自治体等での実施事例等を踏まえ、採算性のある資源活用方法を継続的に調査していきます。    |
| その他の取組             | 上記以外の今後の投資に関する取組については、国の動向や他自治体の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。           |

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

|   |   |
|---|---|
| <p>民間活力の活用に関する事項<br/>(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)</p> | <p>現在、汚水処理施設の維持管理業務は、仕様発注により民間事業者へ業務委託しています。<br/>今後については、ウォーターPPP を取り入れる動きが進んでいることから、他自治体等の実施事例を踏まえ、必要に応じて検討を進めていきます。</p> |
| <p>職員給与費に関する事項</p>  | <p>サービスの向上及び人件費のバランスを考慮し、最小限の人員で最大のサービスが提供できるように定員の適正化や職員給与の適正化に努めます。</p>   |
| <p>動力費に関する事項</p>  | <p>過年度の実績では水洗化人口が減少傾向にありますが、エネルギー価格の高騰により、動力費は年々増加傾向にあります。今後は、設備更新時に積極的に省エネルギー型設備を導入していきます。</p>                           |
| <p>薬品費に関する事項</p>  | <p>公共下水道事業を含めた下水道事業全体での薬品の共通化によって、費用の低減に努めます。</p>   |
| <p>修繕費に関する事項</p>  | <p>策定した農業集落排水施設最適整備構想におけるライフサイクルコストの比較により、適切な改築更新の時期を把握することが可能となるため、修繕費の低減を図ることが可能と考えられます。</p>                            |
| <p>委託費に関する事項</p>  | <p>統合できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化に努めます。</p>  |
| <p>その他の取組</p>   | <p>将来の下水道事業を担う人材育成や職員のレベルアップを図るため、局内での修繕履歴の整理や情報共有、職員研修や講習会への積極的な参加に努めます。</p>   |

## 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

|                     |  |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 決算確定後に投資・財政計画と実績の比較を行い、計画と乖離がないか検証を行います。計画と大きな乖離が生じてきた場合は、その原因を分析し、経営戦略の見直しを検討します。 |
|---------------------|--|

経営比較分析表（令和5年度決算）

山口県 美祢市

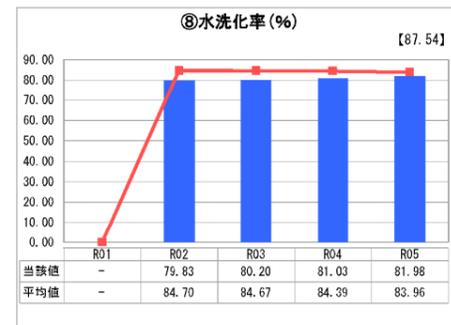
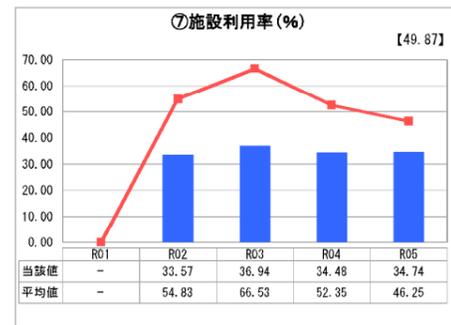
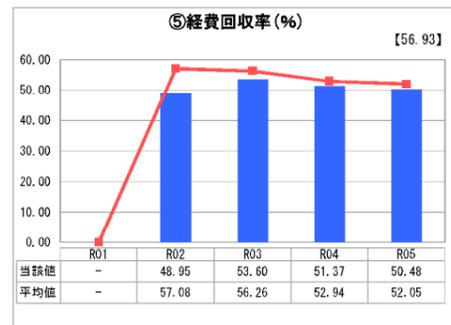
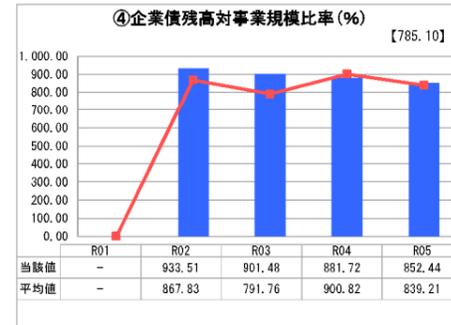
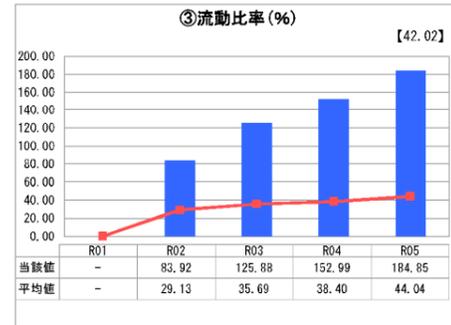
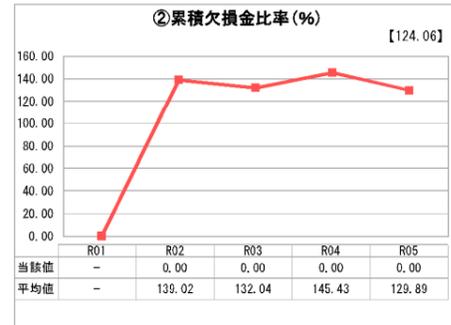
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 81.92       | 12.76  | 89.84  | 3,996                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 21,476     | 472.64                   | 45.44                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,714      | 2.28                     | 1,190.35                      |

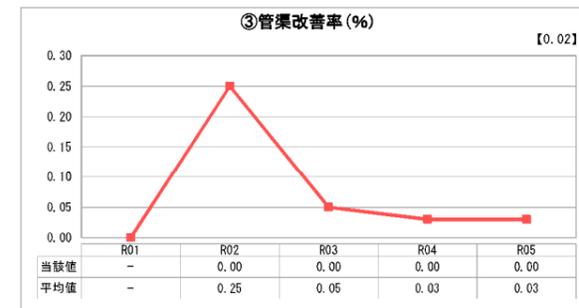
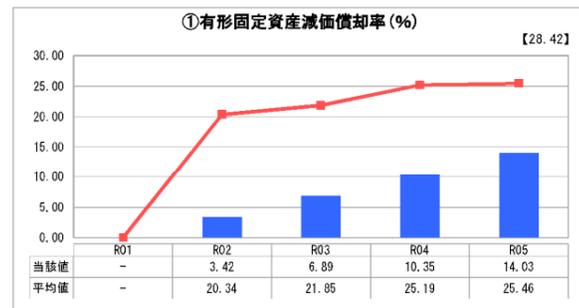
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 経営比較分析

### (1) 経営の健全性・効率性について

#### 「経常収支比率」

100%を超えて推移しており、今後も事業の効率的運営に努めていきます。

#### 「累積欠損金比率」

過年度のすべての年度で黒字決算となり、累積欠損金は発生していない状況です。

#### 「流動比率」

類似団体に比べ高い数値となっておりますが、老朽化による施設更新等を考え、今後も資金確保に努めていきます。

#### 「企業債残高対事業規模比率」

過年度は、類似団体と同程度の推移となっております。企業債残高は着実に減少していますが、営業収益も減少傾向にあるため、今後注視していきます。

#### 「経費回収率」

類似団体と比べて、低い数値となっておりますので、適正な下水道使用料への改定や汚水処理費の削減を検討していきます。

#### 「汚水処理原価」

類似団体に比べ高い数値となっており、維持管理費の削減に努めていきます。

#### 「施設利用率」

類似団体平均に比べても低い数値であり、施設の能力に余裕がある一方で、非効率な状態であるともいえます。

#### 「水洗化率」

類似団体に比べて低い数値となっておりますので、引き続き戸別訪問、市報、ホームページなどで水洗化の必要性やメリットをPRし、水洗化率の向上を図ります。

(2) 老朽化の状況について

農業集落排水施設において、供用開始から20～30年近く経過しており、機器の故障や設備の老朽化が懸念されています。今後は維持管理適正化計画に沿って改築更新を行っていく予定です。

(3) 全体総括

年数が経過している施設・管渠等を計画的に改築更新を行うとともに、ライフサイクルコストの低減を図り、安定的な事業運営に努めていく必要があります。

様式第2号 (法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画 (収支計画)

【農業集落排水事業】

(単位:千円, %)

| 区 分   |                     | 年 度           | R4<br>(決算) | R5<br>(決算) | R6<br>(決算見込) | R7      | R8      | R9      | R10     | R11     | R12     | R13     | R14     | R15     |         |
|---|---------------------|---------------|------------|------------|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入                                     | 1. 営 業 収 益 (A)      |               | 40,490     | 40,125     | 40,355       | 40,155  | 37,902  | 37,200  | 36,358  | 35,516  | 34,814  | 34,112  | 33,410  | 32,568  |         |
|   | (1) 料 金 収 入         |               | 40,490     | 40,125     | 40,355       | 40,155  | 37,902  | 37,200  | 36,358  | 35,516  | 34,814  | 34,112  | 33,410  | 32,568  |         |
|   | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |               | 0          | 0          | 0            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |         |
|   | (3) そ の 他           |               | 0          | 0          | 0            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |         |
|   | 2. 営 業 外 収 益        |               | 196,363    | 196,684    | 217,038      | 197,529 | 192,177 | 188,826 | 183,044 | 178,123 | 175,539 | 173,128 | 173,144 | 174,456 |         |
|   | (1) 補 助 金           |               | 121,626    | 121,298    | 142,206      | 123,863 | 122,900 | 121,874 | 118,714 | 117,199 | 115,034 | 111,961 | 111,327 | 111,976 |         |
|   | 他 会 計 補 助 金         |               | 121,626    | 121,298    | 120,206      | 123,863 | 122,900 | 121,874 | 118,714 | 117,199 | 115,034 | 111,961 | 111,327 | 111,976 |         |
|   | そ の 他 補 助 金         |               | 0          | 0          | 22,000       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |         |
|   | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   |               | 74,713     | 75,232     | 74,822       | 73,656  | 69,196  | 66,871  | 64,249  | 60,843  | 60,424  | 61,086  | 61,735  | 62,399  |         |
|   | (3) そ の 他           |               | 23         | 154        | 10           | 10      | 81      | 81      | 81      | 81      | 81      | 81      | 81      | 81      |         |
|   | 収 入 計 (C)           |               | 236,853    | 236,809    | 257,393      | 237,684 | 230,079 | 226,026 | 219,402 | 213,639 | 210,353 | 207,240 | 206,554 | 207,024 |         |
|   | 支<br>出              | 1. 営 業 費 用    |            | 215,771    | 216,104      | 248,162 | 229,941 | 222,608 | 218,894 | 213,647 | 206,336 | 204,626 | 205,828 | 206,973 | 208,015 |
|   |                     | (1) 職 員 給 与 費 |            | 16,067     | 15,857       | 16,897  | 16,868  | 16,868  | 16,868  | 16,868  | 16,868  | 16,868  | 16,868  | 16,868  | 16,868  |
|   |                     | 基 本 給         |            | 8,164      | 8,465        | 8,584   | 8,783   | 8,783   | 8,783   | 8,783   | 8,783   | 8,783   | 8,783   | 8,783   | 8,783   |
|   |                     | 退 職 手 当       |            | 0          | 0            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| そ の 他   |                     |               | 7,903      | 7,392      | 8,313        | 8,085   | 8,085   | 8,085   | 8,085   | 8,085   | 8,085   | 8,085   | 8,085   | 8,085   |         |
| (2) 経 費   |                     |               | 70,757     | 72,192     | 101,671      | 85,810  | 85,660  | 85,388  | 85,062  | 84,736  | 84,465  | 84,193  | 83,921  | 83,595  |         |
| 動 力 費   |                     |               | 14,599     | 13,435     | 16,202       | 16,634  | 14,667  | 14,395  | 14,069  | 13,743  | 13,472  | 13,200  | 12,928  | 12,602  |         |
| 修 繕 費   |                     |               | 7,239      | 6,425      | 9,227        | 8,183   | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  | 10,000  |         |
| 材 料 費   |                     |               | 0          | 0          | 0            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |         |
| そ の 他   |                     |               | 48,919     | 52,332     | 76,242       | 60,993  | 60,993  | 60,993  | 60,993  | 60,993  | 60,993  | 60,993  | 60,993  | 60,993  |         |
| (3) 減 価 償 却 費   |                     |               | 126,009    | 128,055    | 127,594      | 125,263 | 118,080 | 114,638 | 109,717 | 102,732 | 101,293 | 102,767 | 104,184 | 105,552 |         |
| (4) 資 産 減 耗 費   |                     |               | 2,938      | 0          | 2,000        | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   |         |
| 2. 営 業 外 費 用  |                     |               | 11,092     | 9,821      | 8,561        | 7,324   | 6,239   | 5,200   | 4,583   | 4,334   | 4,100   | 3,882   | 3,697   | 3,183   |         |
| (1) 支 払 利 息   |                     |               | 10,812     | 9,777      | 8,461        | 7,224   | 6,139   | 5,100   | 4,483   | 4,234   | 4,000   | 3,782   | 3,597   | 3,083   |         |
| (2) そ の 他   |                     |               | 280        | 43         | 100          | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     | 100     |         |
| 支 出 計 (D)   |                     | 226,863       | 225,925    | 256,723    | 237,265      | 228,847 | 224,094 | 218,230 | 210,670 | 208,726 | 209,710 | 210,670 | 211,199 |         |         |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)                                       |                     | 9,990         | 10,885     | 670        | 419          | 1,232   | 1,932   | 1,172   | 2,970   | 1,628   | △ 2,470 | △ 4,117 | △ 4,175 |         |         |
| 特 別 利 益 (F)   |                     | 0             | 0          | 0          | 0            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |         |         |
| 特 別 損 失 (G)   |                     | 0             | 0          | 10         | 10           | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |         |         |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)                                       |                     | 0             | 0          | △ 10       | △ 10         | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |         |         |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)                           |                     | 9,990         | 10,885     | 660        | 409          | 1,232   | 1,932   | 1,172   | 2,970   | 1,628   | △ 2,470 | △ 4,117 | △ 4,175 |         |         |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                           |                     | 52,318        | 63,203     | 63,863     | 64,272       | 65,504  | 67,436  | 68,608  | 71,578  | 73,205  | 70,735  | 66,619  | 62,444  |         |         |
| 流 動 資 産 (J)   |                     | 157,142       | 154,891    | 61,936     | 74,314       | 86,265  | 97,405  | 109,652 | 124,502 | 139,023 | 153,283 | 167,450 | 177,454 |         |         |
| う ち 未 収 金   |                     | 91,717        | 82,074     | 8,039      | 49,449       | 47,746  | 44,505  | 48,926  | 59,328  | 58,011  | 56,967  | 56,599  | 39,965  |         |         |
| 流 動 負 債 (K)   |                     | 102,712       | 83,795     | 79,267     | 86,725       | 85,336  | 71,450  | 66,682  | 69,720  | 67,340  | 64,898  | 60,972  | 44,881  |         |         |
| う ち 建 設 改 良 費 分   |                     | 62,737        | 64,552     | 63,020     | 63,020       | 63,346  | 52,148  | 45,855  | 44,363  | 42,291  | 40,161  | 36,703  | 28,820  |         |         |
| う ち 一 時 借 入 金   |                     | 0             | 0          | 0          | 0            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |         |         |
| う ち 未 払 金   |                     | 38,654        | 17,876     | 14,798     | 23,705       | 21,990  | 19,302  | 20,827  | 25,357  | 25,049  | 24,737  | 24,269  | 16,061  |         |         |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )        |                     |               |            |            |              |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L)   |                     |               |            |            |              |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                         |                     | 40,490        | 40,125     | 40,355     | 40,155       | 37,902  | 37,200  | 36,358  | 35,516  | 34,814  | 34,112  | 33,410  | 32,568  |         |         |
| 地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ( (L) / (M) × 100 )           |                     |               |            |            |              |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N)           |                     |               |            |            |              |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)      |                     |               |            |            |              |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)             |                     |               |            |            |              |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ( (N) / (P) × 100 ) |                     |               |            |            |              |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |

(農業集落排水事業)

様式第2号 (法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

| 年度                              |                              | R4       | R5      | R6      | R7      | R8      | R9      | R10     | R11     | R12     | R13     | R14     | R15    |
|---------------------------------|------------------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 区分                              |                              | (決算)     | (決算)    | (決算見込)  |         |         |         |         |         |         |         |         |        |
| 資本的収入                           | 1. 企業債                       | 40,700   | 0       | 0       | 12,800  | 5,000   | 0       | 10,000  | 30,000  | 30,000  | 30,000  | 30,000  | 0      |
|                                 | うち資本費平準化債                    | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 2. 他会計出資金                    | 24,506   | 17,400  | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 3. 他会計補助金                    | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 4. 他会計負担金                    | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 5. 他会計借入金                    | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 6. 国(都道府県)補助金                | 45,630   | 0       | 0       | 0       | 5,000   | 0       | 10,000  | 30,000  | 30,000  | 30,000  | 30,000  | 0      |
|                                 | 7. 固定資産売却代金                  | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 8. 工事負担金                     | 0        | 200     | 219     | 219     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 9. その他                       | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 計 (A)                        | 110,836  | 17,600  | 2,119   | 14,919  | 11,900  | 1,900   | 21,900  | 61,900  | 60,000  | 60,000  | 60,000  | 0      |
|                                 | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 純計 (A)-(B) (C)               | 110,836  | 17,600  | 2,119   | 14,919  | 11,900  | 1,900   | 21,900  | 61,900  | 60,000  | 60,000  | 60,000  | 0      |
|                                 | 資本的支出                        | 1. 建設改良費 | 89,654  | 99      | 10,055  | 23,443  | 10,000  | 0       | 20,000  | 60,000  | 60,000  | 60,000  | 60,000 |
| うち職員給与費                         |                              | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
| 2. 企業債償還金                       |                              | 61,264   | 62,737  | 64,552  | 63,020  | 63,346  | 52,148  | 45,855  | 44,363  | 42,291  | 40,161  | 36,703  | 28,820 |
| 3. 他会計長期借入返還金                   |                              | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
| 4. 他会計への支出金                     |                              | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
| 5. その他                          |                              | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
| 計 (D)                           | 150,918                      | 62,836   | 74,607  | 86,463  | 73,346  | 52,148  | 65,855  | 104,363 | 102,291 | 100,161 | 96,703  | 28,820  |        |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 40,082                       | 45,236   | 72,488  | 71,544  | 61,446  | 50,248  | 43,955  | 42,463  | 42,291  | 40,161  | 36,703  | 28,820  |        |
| 補てん財源                           | 1. 損益勘定留保資金                  | 36,080   | 45,228  | 71,354  | 69,353  | 60,946  | 50,248  | 42,955  | 39,463  | 39,291  | 37,161  | 33,703  | 28,820 |
|                                 | 2. 利益剰余金処分量                  | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 3. 繰越工事資金                    | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0      |
|                                 | 4. その他                       | 4,002    | 8       | 1,134   | 2,191   | 500     | 0       | 1,000   | 3,000   | 3,000   | 3,000   | 3,000   | 0      |
| 計 (F)                           | 40,082                       | 45,236   | 72,488  | 71,544  | 61,446  | 50,248  | 43,955  | 42,463  | 42,291  | 40,161  | 36,703  | 28,820  |        |
| 補填財源残高                          | 111,645                      | 130,126  | 110,410 | 92,817  | 80,755  | 78,274  | 80,787  | 83,214  | 84,792  | 89,312  | 98,057  | 112,391 |        |
| 補てん財源不足額 (E)-(F)                | 0                            | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |        |
| 他会計借入金残高 (G)                    | 0                            | 0        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |        |
| 企業債残高 (H)                       | 619,805                      | 557,068  | 64,552  | 429,496 | 371,150 | 319,002 | 283,147 | 268,785 | 256,494 | 246,333 | 239,630 | 210,810 |        |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年度     |          | R4      | R5      | R6      | R7      | R8      | R9      | R10     | R11     | R12     | R13     | R14     | R15     |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区分     |          | (決算)    | (決算)    | (決算見込)  |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益的収支分 |          | 121,626 | 121,298 | 120,206 | 123,863 | 122,900 | 121,874 | 118,714 | 117,199 | 115,034 | 111,961 | 111,327 | 111,976 |
|        | うち基準内繰入金 | 72,138  | 72,590  | 70,113  | 71,057  | 70,297  | 70,297  | 70,297  | 70,297  | 70,297  | 70,297  | 70,297  | 70,297  |
|        | うち基準外繰入金 | 49,488  | 48,708  | 50,093  | 52,806  | 52,603  | 51,577  | 48,417  | 46,902  | 44,737  | 41,664  | 41,030  | 41,679  |
| 資本的収支分 |          | 24,506  | 17,400  | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 0       | 0       | 0       | 0       |
|        | うち基準内繰入金 | 0       | 0       | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 1,900   | 0       | 0       | 0       | 0       |
|        | うち基準外繰入金 | 24,506  | 17,400  | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 合計     |          | 146,132 | 138,698 | 122,106 | 125,763 | 124,800 | 123,774 | 120,614 | 119,099 | 115,034 | 111,961 | 111,327 | 111,976 |

(農業集落排水事業)

## 【環境衛生事業】

## <美祢市下水道事業 経営戦略>

団 体 名 : 山口県美祢市

---

事 業 名 : 美祢市環境衛生事業

---

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

---

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

---

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ①施設

| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)   | 昭和 48 年度<br>(51 年)       | 法適<br>(全部適用・一部適用)<br>非適の区分 | 法非適<br>(令和 10 年<br>度以降法適用<br>予定) |
|-----------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------------|
| 処理区域内<br>人口密度         | 1.27 人/ha<br>(令和 5 年度現在) | 流域下水道等への<br>接続の有無          | なし                               |
| 処理区数                  | 1 処理区 (秋吉広谷処理区)          |                            |                                  |
| 処理場数                  | 1 箇所 (秋吉地域環境衛生施設)        |                            |                                  |
| 広域化・共同化・最適化<br>実施状況*1 | なし                       |                            |                                  |

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・農業集落排水、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

②使用料

|   |   |         |   |       |         |
|---|---|---------|---|-------|---------|
| 一般家庭用<br>使用料体系の<br>概要・考え方   | 基本使用料 10m <sup>3</sup> まで : 1,090 円<br>超過使用料 11m <sup>3</sup> 以上 : 1m <sup>3</sup> につき 145 円<br>※消費税含まず |         |   |       |         |
| 業務用<br>使用料体系の<br>概要・考え方   | 基本使用料 10m <sup>3</sup> まで : 1,090 円<br>超過使用料 11m <sup>3</sup> 以上 : 1m <sup>3</sup> につき 145 円<br>※消費税含まず |         |   |       |         |
| その他の<br>使用料体系の<br>概要・考え方  | なし  |         |   |       |         |
| 条例上の使用料<br>*2 (20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を<br>記載<br>(消費税含まず) | 令和3年度   | 2,540 円 | 実質的な使用料<br>*3 (20 m <sup>3</sup> あたり)<br>※過去3年度分を<br>記載<br>(消費税含まず) | 令和3年度 | 2,976 円 |
|   | 令和4年度   | 2,540 円 |   | 令和4年度 | 2,962 円 |
|   | 令和5年度   | 2,540 円 |   | 令和5年度 | 2,970 円 |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における 20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20m<sup>3</sup> を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③組織

|        |   |
|--------|---|
| 職員数    | 上下水道局の職員は 19 人です。内訳は局長 1 人、管理業務課 7 人、施設課 7 人、上下水道局分室 4 人です。<br>うち環境衛生事業会計の職員は 1 人です。（令和 5 年度末時点）                                    |
| 事業運営組織 | <pre> graph LR     A[上下水道局] --- B[管理業務課]     A --- C[施設課]     A --- D[上下水道局分室]     B --- E[管理班]     C --- F[施設班]             </pre> |

(2) 民間活力の活用等

|             |                                    |     |
|-------------|------------------------------------|-----|
| 民間活用<br>の状況 | ア 民間委託<br>(包括的民間委託を含む)             | な し |
|             | イ 指定管理者制度                          | な し |
|             | ウ PPP・PFI                          | な し |
| 資産活用<br>の状況 | ア エネルギー利用<br>(下水熱・下水汚泥・発電等)<br>*4  | な し |
|             | イ 土地・施設等利用<br>(未利用土地・施設の活用等)<br>*5 | な し |

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 処理区内人口の予測

処理区域内人口予測の推計にあたっては、人口の減少により、処理区域内人口は減少する見込みです。

なお、人口の推計方法については、令和4年度に策定した美祢市污水処理施設整備構想を根拠として下記のとおりとします。

将来の処理区域内人口＝現況の処理区域内人口×地域別人口減少率

- 「現況の処理区域内人口」 : 令和4年度末の処理区域内人口を採用しています。
- 「地域別人口減少率」 : 国立社会保障・人口問題研究所で算定されている地域別将来人口より、該当処理区の人口減少率を算定しています。

### (2) 有収水量の予測

有収水量の予測にあたっては、将来の処理区域内人口は減少する見通しですが水洗化人口は維持できる見込みであり、有収水量も維持できる予測となっています。

なお、有収水量の推計方法については、過年度の実績を考慮して下記のとおりとします。

有収水量＝水洗化人口×水洗化人口あたりの有収水量

- 「水洗化人口」 : 令和4年度美祢市污水処理施設整備構想にて設定している水洗化人口を採用しています。
- 「水洗化人口あたりの有収水量」 : 過年度の水洗化人口及び有収水量を基に算定しています。

### (3) 使用料収入の見通し

使用料収入の見通しについては、将来の処理区域内人口は減少する見通しですが、水洗化人口は変わらないと見込まれるため、将来的に使用料収入も維持できる予測となっています。

なお、使用料収入の推計方法については、過年度の実績を考慮して下記のとおりとします。

使用料収入＝水洗化人口×水洗化人口あたりの下水道使用料

- 「水洗化人口」 : 令和4年度美祢市污水处理施整備構想にて設定している水洗化人口を採用しています。
- 「水洗化人口あたりの下水道使用料」 : 環境衛生事業における過年度の水洗化人口及び下水道使用料を基に算定しています。

### (4) 施設の見通し

現在、特定環境保全公共下水道施設の整備を進めており、本計画期間中における設備の老朽化に関する問題はないと考えられます。

ただし、管路施設については環境衛生事業で整備された管渠をそのまま使用することとしており、昭和48年度供用開始から現在までに50年以上が経過しているため老朽化が進んでいると想定され、点検調査及び改築更新による適切な維持管理を実施していく必要があります。

また、処理場への流入汚水量については、処理区域内人口は減少する見込みですが、当該処理区内に位置する秋芳洞などの観光施設からの汚水量も考慮して、処理場の処理能力を決定しています。

### (5) 組織の見通し

組織については、今後も適正な定員管理に努めながら、より効率的・効果的な事業の継続と更なるサービスを提供できるよう情報の共有や技術の継承を進めていきます。

### 3. 経営の基本方針

#### (1) はじめに

環境衛生事業は、昭和 48 年度に供用開始され、処理場等の老朽化対策として、令和 9 年度に特定環境保全公共下水道事業へ移行する予定としています。

新たに建設する秋吉広谷浄化センターは、日本最大級のカルスト台地「秋吉台」と東洋屈指の鍾乳洞「秋芳洞」を有する秋吉地区の自然環境の保全や周辺に位置する小規模集落の公衆衛生改善を目的として実施しています。

#### (2) 計画的な改築更新、適正な維持管理

処理場は、新たに建設されるため改築更新の必要性はありませんが、管渠については供用開始から 50 年以上が経過し老朽化が進んでいる状況です。

そのため、今後は特定環境保全公共下水道秋吉広谷処理区に対するストックマネジメント計画を策定し、将来にわたる計画的な点検調査や改築修繕を検討していきます。

#### (3) 収入の確保

現在、環境衛生事業は、法非適用であり、特別会計として事業を行っています。今後は、特定環境保全公共下水道事業に移行して法適用により公営企業会計化を検討するため、事業単体での安定した事業経営が必要となっていきます。しかし、水洗化人口は少なく、将来的に人口減に伴う使用料収入の減少が進むことが想定されます。そのため、公共下水道事業、農業集落排水事業を含めた下水道事業全体での経営健全化を目指し、段階的な使用料の見直しを検討していきます。

## 4. 投資・財政計画（収支計画）

### （1）投資・財政計画（収支計画）

別紙5に投資・財政計画（収支計画）を示しました。

### （2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資について

##### 【目標】

当面は、処理場建設費及び秋吉広谷浄化センターへの接続管渠費用を計上していますが、今後管渠の老朽化対策として、ストックマネジメント計画の策定及び計画に則った改築更新を目指します。

##### ● 管渠事業に関する事項

- 秋吉広谷浄化センターの供用開始に伴い、秋吉広谷浄化センターへ接続するための接続管渠費用を計上しています。
- また、環境衛生事業で整備された管渠の改築更新費用も計上しています。

##### ● 処理場建設事業に関する事項

- 環境衛生事業として整備された処理場（秋吉地区環境衛生施設）の老朽化に伴う対策として、新たに特定環境保全公共下水道事業による秋吉広谷浄化センターの建設を進めています。

②収支計画のうち財源について

【目標】

本事業は、公営企業会計に移行していないことから、特別会計により事業を実施しています。しかし、今後は公営企業会計への移行を検討していることから、一般会計からの繰入金を減らし、事業単独での経営を目指す必要があるため、他事業を含めた段階的な使用料の改定を目指します。

●維持管理費の財源

- 将来的に人口減少に伴い下水道使用料は増える見込みがないと想定されます。
- 現在は、特別会計として事業を継続しているため、料金収入で賄えない費用については、一般会計繰入金を充当しています。

●建設改良費や企業債償還費の財源

- 建設改良費の財源となる国庫補助金や企業債は、建設改良事業の内容に応じて、現在の国の制度により算定される額を計上します。
- 企業債償還金に関しては、環境衛生事業の企業債を継続して返還していきます。

③収支計画のうち投資以外の経費について

●民間の活力の活用に関する事項

- 計画期間中に包括的民間委託、PFI 等の民間活用による事業実施は、予定していません。

●動力費、修繕費に関する事項

- 動力費は、環境衛生事業の実績より水量あたりの単価を算定し、将来の有収水量に乗じて算定しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項             | なし  |
| 投資の平準化に関する事項                  | 管渠は、老朽化が進んでいるため、ストックマネジメント計画を策定したうえで、計画的な点検調査や改築更新を実施し、投資の平準化に努めます。 |
| 民間活力の活用に関する事項<br>(PPP/PFI など) | なし  |
| その他の取組                        | なし  |

②今後の財源についての考え方・検討状況

|                    |   |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項      | 将来的に人口減少に伴い使用料収入が増える見込みがないことから、特定環境保全公共下水道事業で供用開始後、使用料改定の必要性を検討します。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | なし  |
| その他の取組             | なし  |

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

|  |  |
|--|--|
| <p>民間活力の活用<br/>に関する事項<br/>(包括的民間委託等<br/>の民間委託、指定管理<br/>者制度、PPP/PFI など)</p> | <p>現時点では、民間活力の活用は計画しておりませんが、近年の下水道事業ではウォーターPPP を取り入れる動きが進んでいることから、他自治体等の実施事例を踏まえ、必要に応じて検討を進めていきます。</p> |
| <p>職員給与費<br/>に関する事項</p>  | <p>サービスの向上及び人件費のバランスを考慮し、最小限の人員で最大のサービスが提供できるように定員の適正化や職員給与の適正化に努めます。</p>                              |
| <p>動力費<br/>に関する事項</p>  | <p>過年度の実績では、横ばいとなっている動力費ですが、エネルギー価格の高騰により、今後増加傾向となることが想定されます。今後は、設備更新時に積極的に省エネルギー型設備を導入していきます。</p>     |
| <p>薬品費<br/>に関する事項</p>  | <p>秋吉広谷浄化センターにおける薬品費は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を含めた下水道事業全体での薬品の共通化によって、さらなる費用の低減に努めます。</p>                     |
| <p>修繕費<br/>に関する事項</p>  | <p>ストックマネジメント計画を策定したうえで、ライフサイクルコストの比較により、適切な改築更新の時期を把握することが可能となるため、修繕費の低減を図ることが可能と考えられます。</p>          |
| <p>委託費<br/>に関する事項</p>  | <p>統合できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化に努めます。</p>   |
| <p>その他の取組</p>  | <p>将来の下水道事業を担う人材の育成や職員のレベルアップを図るため、局内での修繕履歴の整理や情報共有、職員研修や講習会への積極的な参加に努めます。</p>                         |

## 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

|                     |   |
|---------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 決算確定後に収支計画と実績の比較を行い、計画と乖離がないか検証を行います。計画と大きな乖離が生じてきた場合は、その原因を分析し、経営戦略の見直しを検討します。 |
|---------------------|---|

様式第2号 (法非適用)

投資・財政計画 (収支計画)

【環境衛生事業】

(単位:千円, %)

| 区 分                               |                           | 年 度    | R4<br>(決算) | R5<br>(決算) | R6<br>(決算)<br>見込 | R7        | R8        | R9        | R10       | R11       | R12       | R13       | R14     | R15    |
|-----------------------------------|---------------------------|--------|------------|------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|
| 収 益 的 収 入                         | 1 総 収 益 (A)               |        | 22,928     | 23,803     | 27,272           | 31,630    | 42,153    | 42,793    | 43,337    | 43,697    | 43,066    | 42,311    | 41,368  | 40,383 |
|                                   | (1) 営 業 収 益 (B)           |        | 5,949      | 6,323      | 7,527            | 7,802     | 7,292     | 7,292     | 7,292     | 7,292     | 7,292     | 7,292     | 7,292   | 7,292  |
|                                   | ア 料 金 収 入                 |        | 3,714      | 3,992      | 3,835            | 3,835     | 3,325     | 3,325     | 3,325     | 3,325     | 3,325     | 3,325     | 3,325   | 3,325  |
|                                   | イ 受 託 工 事 収 益 (C)         |        | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | ウ そ の 他                   |        | 2,235      | 2,331      | 3,692            | 3,967     | 3,967     | 3,967     | 3,967     | 3,967     | 3,967     | 3,967     | 3,967   | 3,967  |
|                                   | (2) 営 業 外 収 益             |        | 16,979     | 17,480     | 19,745           | 23,828    | 34,861    | 35,501    | 36,045    | 36,405    | 35,774    | 35,019    | 34,076  | 33,091 |
|                                   | ア 他 会 計 繰 入 金             |        | 16,979     | 13,709     | 12,188           | 14,610    | 25,861    | 25,501    | 33,045    | 33,405    | 32,774    | 35,019    | 34,076  | 33,091 |
|                                   | イ そ の 他                   |        | 0          | 3,771      | 7,557            | 9,218     | 9,000     | 10,000    | 3,000     | 3,000     | 3,000     | 0         | 0       | 0      |
|                                   | 2 総 費 用 (D)               |        | 22,928     | 23,803     | 27,272           | 31,630    | 42,153    | 42,793    | 43,337    | 43,697    | 43,066    | 42,311    | 41,368  | 40,383 |
|                                   | (1) 営 業 費 用               |        | 22,827     | 23,346     | 25,956           | 28,653    | 26,968    | 26,968    | 26,968    | 26,968    | 26,968    | 26,968    | 26,968  | 26,968 |
|                                   | ア 職 員 給 与 費               |        | 8,141      | 8,525      | 8,761            | 9,129     | 9,093     | 9,093     | 9,093     | 9,093     | 9,093     | 9,093     | 9,093   | 9,093  |
|                                   | うち 退 職 手 当                |        | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | イ そ の 他                   |        | 14,686     | 14,821     | 17,195           | 19,524    | 17,874    | 17,874    | 17,874    | 17,874    | 17,874    | 17,874    | 17,874  | 17,874 |
|                                   | (2) 営 業 外 費 用             |        | 101        | 457        | 1,316            | 2,977     | 15,185    | 15,826    | 16,369    | 16,729    | 16,098    | 15,343    | 14,400  | 13,415 |
| ア 支 払 利 息                         |                           | 101    | 457        | 1,316      | 2,977            | 15,185    | 15,826    | 16,369    | 16,729    | 16,098    | 15,343    | 14,400    | 13,415  |        |
| うち 一 時 借 入 金 利 息                  |                           | 0      | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |        |
| イ そ の 他                           |                           | 0      | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |        |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)             |                           | 0      | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |        |
| 資 本 的 収 入                         | 1 資 本 的 収 入 (F)           |        | 62,354     | 2,900      | 371,467          | 410,598   | 1,396,026 | 113,143   | 125,170   | 165,726   | 72,291    | 86,809    | 91,223  | 93,003 |
|                                   | (1) 地 方 債                 |        | 33,500     | 2,900      | 184,200          | 209,000   | 696,500   | 50,000    | 50,000    | 50,000    | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | うち 資 本 費 平 準 化 債          |        | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | (2) 他 会 計 補 助 金           |        | 139        | 0          | 367              | 1,598     | 3,026     | 13,143    | 25,170    | 65,726    | 72,291    | 86,809    | 91,223  | 93,003 |
|                                   | (3) 他 会 計 借 入 金           |        | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金       |        | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | (5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金   |        | 28,715     | 0          | 186,900          | 200,000   | 696,500   | 50,000    | 50,000    | 50,000    | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | (6) 工 事 負 担 金             |        | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | (7) そ の 他                 |        | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | 2 資 本 的 支 出 (G)           |        | 62,354     | 2,900      | 371,467          | 410,598   | 1,396,026 | 113,143   | 125,170   | 165,726   | 72,291    | 86,809    | 91,223  | 93,003 |
|                                   | (1) 建 設 改 良 費             |        | 62,354     | 2,900      | 371,467          | 409,386   | 1,393,000 | 100,000   | 100,000   | 100,000   | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | うち 職 員 給 与 費              |        | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0      |
|                                   | (2) 地 方 債 償 還 金 (H)       |        | 0          | 0          | 0                | 1,212     | 3,026     | 13,143    | 25,170    | 65,726    | 72,291    | 86,809    | 91,223  | 93,003 |
|                                   | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 |        | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0      |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金               |                           | 0      | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |        |
| (5) そ の 他                         |                           | 0      | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |        |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)             |                           | 0      | 0          | 0          | 0                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |        |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) |                           | 5,949  | 6,323      | 7,527      | 7,802            | 7,292     | 7,292     | 7,292     | 7,292     | 7,292     | 7,292     | 7,292     | 7,292   |        |
| 地 方 債 残 高 (X)                     |                           | 96,200 | 127,200    | 439,200    | 516,414          | 1,209,888 | 1,246,745 | 1,271,575 | 1,255,849 | 1,183,557 | 1,096,748 | 1,005,525 | 912,523 |        |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分            |  | 年 度 | R4<br>(決算) | R5<br>(決算) | R6<br>(決算)<br>見込 | R7     | R8     | R9     | R10    | R11    | R12     | R13     | R14     | R15     |
|----------------|--|-----|------------|------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 収 益 的 収 支 分    |  |     | 16,979     | 13,709     | 12,188           | 14,610 | 25,861 | 25,501 | 33,045 | 33,405 | 32,774  | 35,019  | 34,076  | 33,091  |
| うち 基 準 内 繰 入 金 |  |     | 0          | 0          | 0                | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       |
| うち 基 準 外 繰 入 金 |  |     | 16,979     | 13,709     | 12,188           | 14,610 | 25,861 | 25,501 | 33,045 | 33,405 | 32,774  | 35,019  | 34,076  | 33,091  |
| 資 本 的 収 支 分    |  |     | 139        | 0          | 367              | 1,598  | 3,026  | 13,143 | 25,170 | 65,726 | 72,291  | 86,809  | 91,223  | 93,003  |
| うち 基 準 内 繰 入 金 |  |     | 0          | 0          | 0                | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       |
| うち 基 準 外 繰 入 金 |  |     | 139        | 0          | 367              | 1,598  | 3,026  | 13,143 | 25,170 | 65,726 | 72,291  | 86,809  | 91,223  | 93,003  |
| 合 計            |  |     | 17,118     | 13,709     | 12,555           | 16,208 | 28,887 | 38,644 | 58,215 | 99,131 | 105,065 | 121,828 | 125,299 | 126,093 |

## 【経費回収率の向上に向けたロードマップ】

## 1. 経費回収率の算定について

### (1) 算定方法

将来の経費回収率の算定方法は、以下の方法で行いました。

- ①収支計画により、下水道使用料、長期前受金戻入、維持管理費（職員給与及び経費）、減価償却費、資産減耗費及び支払利息を整理
- ②上記のうち、資本費のうち汚水処理費にかかる経費は、令和2年度～令和5年度の決算統計を参考にそれぞれ資本費計と汚水処理費の比率を算定し、これを平均した数値を用いて算定
- ③①、②の方法で各事業の経費回収率を算定

### ※環境衛生事業について

環境衛生事業については、令和9年度の特定期間環境保全公共下水道事業の処理場供用開始後、令和10年度以降に公営企業会計への移行を予定しています。移行後の決算状況を踏まえ、使用料改定の検討を実施する方針とし、本計画では、環境衛生事業を除外して経費回収率の検討を行うものとします。

(2) 算定結果

全事業を集計した将来の経費回収率は、10年後には64%程度に推移するものと想定されます。本市の行政人口の減少とともに、下水道使用料が減少することが原因と考えられます。

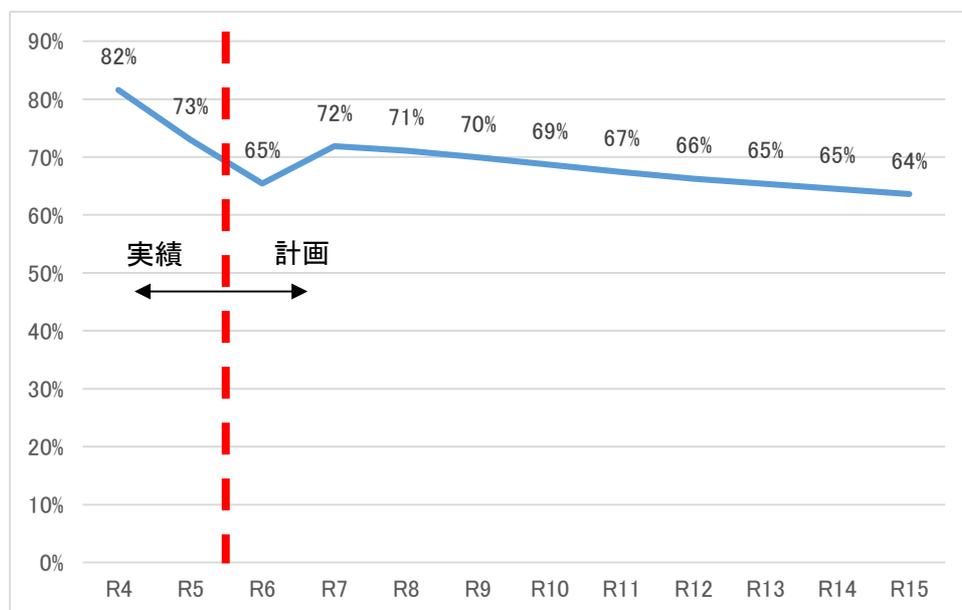


図 1-1 経費回収率の推計値

## 2. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

前項で各事業の経費回収率の将来推計値を整理しましたが、本市の行政人口の減少とともに、下水道使用料も減少することから、経費回収率も合わせて減少する傾向にあります。そのため、本項では、下水道事業の経営健全化に向けた、定量的な指標の目標値と、それに向けた取り組みの内容と実施時期を提示します。

### ①経営健全化に向けた目標値

経営健全化に向けては、下表に示すとおり、「経費回収率」の指標において、令和10年度及び本経営戦略最終年度である令和15年度での目標値を設定しました。

表 2-1 経営健全化に向けた目標値

| 指標名/年度 | 見込値  | 目標値    |        |
|--------|--|--------|--------|
|        | 令和6年度  | 令和10年度 | 令和15年度 |
| 経費回収率  | 65%  | 80%    | 80%以上  |
|        | 本市の下水道事業の整備はほぼ完了していますが、今後も施設等の更新工事が続くため、経費回収率は伸び悩むものと想定されます。<br>引き続き経費回収率向上に取り組むとともに、収支実績の推移及び収支見通しとの乖離の確認・分析をし、適正な下水道使用料について検証を行っていきます。 |        |        |

※経費回収率について

令和2年7月22日付けで国土交通省より、以下の事務連絡が発出され、収支構造適正化に向けた取組を踏まえ、着実に収支構造の見直しの検討を進める要請がありました。

また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。

- ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。
- ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m<sup>3</sup>未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

本市の公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始後経過年数、使用料単価、現行使用料施行年月日を下表に示します。各事業ともに、上記の社会資本整備総合交付金の重点配分の対象外の条件に該当していない状況です。

また、重点配分の対象外の1つである「経費回収率が80%未満」という条件を踏まえ、将来の目標値を掲げています。

表 2-2 各事業の使用料にかかる現状

|  | 供用開始後<br>経過年数<br>(R5 末) | 使用料単価<br>(R5 末)             | 経費回収率<br>(R5 末) | 現行使用料<br>施行年月日  |
|--|-------------------------|-----------------------------|-----------------|-----------------|
| 公共下水道事業                                | 34 年                    | 155.6 円/m <sup>3</sup>      | 85%             | 平成 18 年 4 月     |
| 農業集落排水<br>事業                           | 25 年                    | 175.4 円/m <sup>3</sup>      | 50%             | 平成 20 年 3 月     |
| 【参考】社会資本<br>整備総合交付金<br>の重点配分対象<br>外条件※ | 30 年以上<br>経過            | 150 円/ m <sup>3</sup><br>未満 | 80%未満           | 15 年以上<br>見直しなし |

※すべてを満たす場合

## ＜美祢市下水道事業 経営戦略＞

### ②収入増のための取り組み

収入増のための取り組みとして、適正な下水道使用料の改定に向けた検討を実施します。具体的に令和7～8年度及び令和12～13年度に下水道使用料の改定検討を行い、必要に応じ改定を実施する方針です。

### ③支出抑制のための取り組み

支出抑制の取組として、現行の取組である適切な維持管理体制の構築や最適な更新計画の検討を継続していく方針です。

### ④経費回収率向上に向けたロードマップ

経費回収率向上に向け、使用料改定時期等を整理したロードマップを以下に示します。

| 項目          | 見込  | 計画 |    |    |     |     |     |     |     |       |
|-------------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
|             | R6  | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15   |
| 経営戦略(計画期間)  | ←   |    |    |    |     |     |     |     |     | →     |
| ①経費回収率      | 65% |    |    |    |     |     |     |     |     | 80%以上 |
| ②-1使用料改定の検討 | ←   | →  |    |    |     |     | ←   | →   |     |       |
| ②-2使用料の改定   |     |    |    | ●  |     |     |     |     | ●   |       |
| ③支出抑制の取り組み  | ←   |    |    |    |     |     |     |     |     | →     |
| 経営目標の検証・見直し |     |    |    |    |     | ●   |     |     |     |       |
| 経営戦略の改定     | ●   |    |    |    |     | ●   |     |     |     |       |

#### ■ロードマップの位置づけについて

国土交通省が管轄する社会資本整備総合交付金の交付要件として、各下水道事業に以下のような事項を求めており、これに沿って、下水道事業においても、経費回収率の向上等の経営健全化に向けたロードマップを策定するものです。

#### 【社会資本整備総合交付金交付要綱（令和5年9月22日最終改正）より】

##### (7) 使用料改定の必要性の検証に係る要件

公営企業会計の導入済みの地方公共団体について、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップ（概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績目標を記載（有識者等の意見を聴いて策定されたもの））を策定し、国土交通省へ提出するとともに、検証結果を公表していること。

(ロードマップ)

### 3. 経営戦略の事後検証

経営基盤を強化し、持続可能な事業運営を行うため、PDCA サイクルを活用した経営戦略の事後検証と見直しを行い、経営戦略の質の向上を重視した、継続的な改善を図っていきます。

5年に1度を目途に、今回経営戦略で位置付けた施策の実施状況、財政動向等を分析・把握し、投資・財政計画での予測値と実績値の乖離とその要因を確認したうえで、投資・財政計画の見直しを行います。

また、下水道使用料についても、今後の水需要や財政状況の動向等を踏まえて、その水準について評価・検証を行います。



図 3-1 PDCA サイクルのイメージ

表 3-1 事後検証に関する実施時期

| 施策名      | R6 | R7 | R8 | R9                        | R10 | R11                         | R12 | R13 | R14 | R15 |
|----------|----|----|----|---------------------------|-----|-----------------------------|-----|-----|-----|-----|
| 事後検証と見直し |    |    |    | (R9~R10)<br>●事後検証<br>●見直し |     | ※次回見直し経営戦略<br>令和11年度~令和20年度 |     |     |     |     |